

65～69 歳男性の就業率の推移について

65～69 歳の男性の就業率は近年上昇傾向にあるが、長期的には、1980 年の 58.4% から 2015 年の 52.2% へと低下している。このレポートでは、65～69 歳の男性の就業率の推移について、就業者に占める自営業者の割合の低下や、2006 年の高年齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和 46 年法律第 68 号）の改正による 65 歳までの高年齢者雇用確保措置の導入の義務付けを経た現在の状況を踏まえ、1980 年と 2015 年の状況を整理した。

1. 2015 年の 65～69 歳の男性の就業率は、1980 年と比較して 6.2 ポイント低下

65～69 歳男性の就業率は、高年齢者等の雇用の安定等に関する法律の改正による、企業における 65 歳までの雇用確保措置の導入の義務付けを経て、直近 10 年は上昇傾向にあるが、1980 年の 58.4% に対して、2015 年は 52.2% と、6.2 ポイント低下している（図 1）。

一方、65～69 歳の女性の就業率については、1980 年の 25.8% から 2015 年の 31.6% と、5.8 ポイント上昇しており、男性の就業率と異なり長期的には上昇傾向にある。

2. 自営業者数と就業者数の動向

65～69 歳の男性の就業者数は 1980 年の 104 万人から、1998 年の 60 歳定年の義務化、2006 年の雇用確保措置の義務化、2013 年の継続雇用制度の対象者限定の廃止を経て、2015 年には **244 万人** と大幅に増加している一方、自営業従業者については概ね 55 万人～70 万人の間で推移しており、就業者数ほどの増加は確認できない（図 2）。このため、就業者に占める自営業者の割合は、1980 年から 2015 年にかけて、52.9% から **27.5%** と約 2 分の 1 に低下している（図 3）。

問い合わせ先

職業安定局雇用開発部高齢者雇用対策課

小村・山下

直通：03-3502-6779

図1 高齢者の就業率の推移

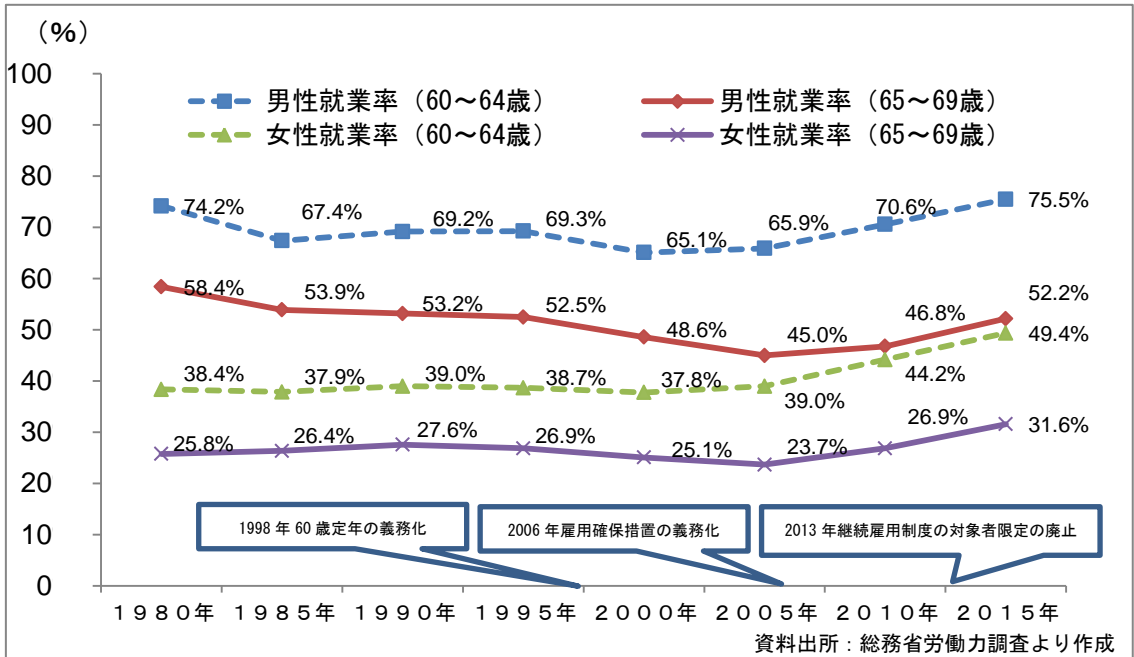


図2 65~69歳男性における就業者数等

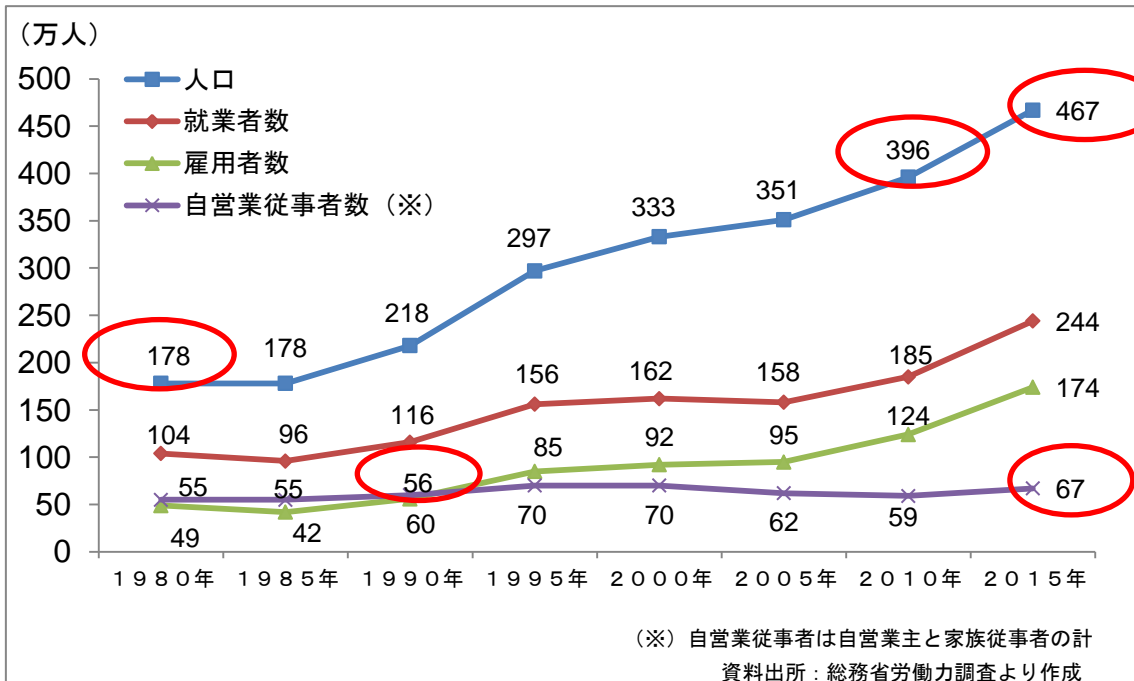


図3 65～69歳男性就業者に占める自営業従事者の割合

